



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月14日

上場会社名 わらべや日洋ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2918 URL <http://www.warabeaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大友 啓行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 浅野 直 (TEL) 042-345-3131
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	214,305	2.5	4,099	32.8	4,304	29.0	2,281	59.7
28年2月期	209,147	3.7	3,088	△25.4	3,336	△25.9	1,428	△48.5

（注）包括利益 29年2月期 2,350百万円（65.9%） 28年2月期 1,416百万円（△52.4%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	130.09	—	5.4	5.3	1.9
28年2月期	81.34	—	3.5	4.3	1.5

（参考）持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	83,877	43,176	51.5	2,461.86
28年2月期	77,334	41,529	53.7	2,368.00

（参考）自己資本 29年2月期 43,176百万円 28年2月期 41,529百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	8,770	△2,719	△1,628	10,937
28年2月期	5,677	△4,431	△3,602	6,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	704	49.2	1.7
29年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	704	30.7	1.7
30年2月期（予想）	—	0.00	—	40.00	40.00		28.1	

（注）配当金総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金（平成28年2月期 3百万円、平成29年2月期 3百万円）が含まれております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	113,700	3.7	3,400	12.3	3,550	8.0	2,350	42.9	133.99
通期	221,000	3.1	4,600	12.2	4,700	9.2	2,500	9.6	142.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）－、除外 2社（社名）わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社
 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	17,625,660株	28年2月期	17,625,660株
② 期末自己株式数	29年2月期	87,350株	28年2月期	87,946株
③ 期中平均株式数	29年2月期	17,538,163株	28年2月期	17,566,301株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	84,674	△46.8	2,087	132.4	2,600	66.0	5,905	320.0
28年2月期	159,155	4.5	898	△52.2	1,566	△36.2	1,405	△14.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	336.71	—
28年2月期	80.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年2月期	43,320	89.3	38,676	89.3	33,481	86.6	2,205.24	
28年2月期	61,605	54.3	33,481	54.3	33,481	54.3	1,909.13	

(参考) 自己資本 29年2月期 38,676百万円 28年2月期 33,481百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で持株会社体制へ移行したため、平成29年2月期個別業績は、平成28年2月期と比較して大幅に変動しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成28年9月1日付で会社名を「わらべや日洋株式会社」から「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に変更しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（今後の見通し）」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載いたします。

・平成29年4月18日（火）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 19
(表示方法の変更)	P. 19
(追加情報)	P. 20
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結包括利益計算書関係)	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 26
(セグメント情報等)	P. 27
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 31
6. その他	P. 32
(1) 役員の異動	P. 32
(2) その他	P. 32

※開示の省略

個別財務諸表については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、当連結会計年度より開示を省略しております。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界では、「安全・安心」を求める消費者意識が高まる中、雇用環境の変化による人手不足・労働コストの上昇などもあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、平成28年9月1日より持株会社体制に移行するとともに、当社の事業部門および製造子会社3社を1社に統合し、さらなる成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

売上面につきましては、主力事業である食品関連事業において、セブン-イレブンの積極的な出店やチルド温度帯商品の販売伸長などにより売上を拡大し、当連結会計年度の売上高は、2,143億5百万円（前期比51億5千8百万円、2.5%増）となりました。

利益面では、前期に稼働した岩手工場の初期赤字の縮小などにより、営業利益は40億9千9百万円（前期比10億1千1百万円、32.8%増）、経常利益は43億4百万円（前期比9億6千8百万円、29.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、22億8千1百万円（前期比8億5千2百万円、59.7%増）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

納品店舗数の増加やチルド弁当の売上が伸長したことなどにより、売上高は1,681億8千6百万円（前期比45億2千万円、2.8%増）となりました。また、前期に稼働した岩手工場の初期赤字の縮小などにより、営業利益は31億6千7百万円（前期比10億9千万円、52.5%増）となりました。

[食材関連事業]

水産加工品の取扱高が増加したことなどにより、売上高は243億4千1百万円（前期比1億9千5百万円、0.8%増）となりました。一方、利益率の高い商品の取扱高が減少したことなどにより、営業利益は4億3千2百万円（前期比2千9百万円、6.3%減）となりました。

[物流関連事業]

前期開設したセンター・営業所が寄与し、売上高は147億8千1百万円（前期比6億3千8百万円、4.5%増）、営業利益は1億8千5百万円（前期比1億3千万円、240.6%増）となりました。

[その他]

売上高は69億9千5百万円（前期比1億9千6百万円、2.7%減）となりました。一方、食品製造設備関連事業において利益率の高い案件が増加したことなどにより、営業利益は5億2千5百万円（前期比1億6千万円、43.9%増）となりました。

(今後の見通し)

緩やかな回復基調が期待されるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。食品業界では、「安全・安心」を求める消費者意識が高まる中、引き続き人手不足・労働コストの上昇が予想されるなど、従来同様に厳しい経営環境が継続すると考えられます。

このような状況下、主要顧客のセブン-イレブンは、出店基準の見直しや商品の継続的なりリニューアルをするなど、売上の拡大に取り組んでおり、当社の売上高も引き続き増加する見込みです。

また、当社および当社の主要子会社は、来年1月に本社移転を予定しており、今後の業容拡大に備えるとともに、グループ企業を集約し、より一層の業務効率化を目指します。

以上により、通期の連結業績予想は、売上高2,210億円（前期比66億9千4百万円、3.1%増）、営業利益46億円（前期比5億円、12.2%増）、経常利益47億円（前期比3億9千5百万円、9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25億円（前期比2億1千8百万円、9.6%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて65億4千2百万円増加し、838億7千7百万円となりました。負債は前連結会計年度末に比べて48億9千5百万円増加し、407億円となりました。

純資産については前連結会計年度末に比べて16億4千7百万円増加し、431億7千6百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	期別 前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,677	8,770	3,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,431	△2,719	1,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,602	△1,628	1,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	20	17
現金及び現金同等物の増減額	△2,352	4,443	6,796
現金及び現金同等物の期首残高	8,846	6,493	△2,352
現金及び現金同等物の期末残高	6,493	10,937	4,443

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べて44億4千3百万円増加し、109億3千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は87億7千万円(前連結会計年度は56億7千7百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益(35億9千5百万円)および減価償却費(47億9千7百万円)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は27億1千9百万円(前連結会計年度は44億3千1百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(△20億8千9百万円)および無形固定資産の取得による支出(△4億5百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は16億2千8百万円(前連結会計年度は36億2百万円の減少)となりました。これは、リース債務の返済による支出(△20億円)、配当金の支払額(△7億4百万円)、長期借入金の返済による支出(△6億8千6百万円)および長期借入れによる収入(18億6千万円)によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率 (%)	56.0	54.6	53.4	53.7	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	47.7	45.3	53.5	52.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.6	0.8	1.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.2	52.1	114.8	60.6	93.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結業績や今後の事業拡大投資のための内部留保などを勘案しつつ、連結配当性向25%をめどに配当を実施していくことを基本方針としています。

当期については、1株当たり40円の配当金とする予定です。

次期については、1株当たり40円の配当金を予定しています。

なお、当社は期末年1回の配当を基本方針としていますが、中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会です。

また、内部留保については、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境に配慮した設備投資および新素材、新商品の研究開発などに活用していきます。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(4) 事業等のリスク

以下の記載事項は、当社グループの事業に関するリスク要因と考えられ、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。ただし、以下は、当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

① 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン(以下、セブン-イレブン)の加盟店および直営店であり、同社とは昭和53年6月以来、商品売買取引に関する契約に基づき継続的に取引を行っています。

当社グループの連結会計年度における連結売上高のうち、セブン-イレブンへの売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりです。当社グループは、今後ともセブン-イレブンとの安定した取引関係を継続していく方針です。

一方、セブン-イレブンの店舗展開、販売方針ならびに価格政策などの経営戦略が変更になった場合、同社店舗への商品納入に関して同業他社との競合が発生するなど取引関係が変化し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(単位：百万円)

	平成26年2月期		平成27年2月期		平成28年2月期		平成29年2月期	
	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン の加盟店および直営店への売上高	137,331	73.6	149,251	74.0	157,177	75.2	163,133	76.1
連結売上高	186,531	100.0	201,680	100.0	209,147	100.0	214,305	100.0

② 事業環境について

順調に拡大してきた当社グループの中食事業は、食品スーパー、惣菜専門店、持ち帰り弁当店や事業所向け弁当宅配事業者などとの間において、価格、品質、利便性などをめぐって、競合が激化しているものと認識しています。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、フード・イノベーターとしておいしさの世界を常に革新し、新しい食のトレンドを進化させ続けることを目標とし、顧客満足度の向上に努めていきます。

しかしながら、品質のさらなる向上、食品表示や「トレーサビリティ」強化などに伴うコストの増加や販売価格の引き下げ、さらには原材料価格や人件費の上昇に伴う製造コストの増加などにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 食の安全性について

ここ数年、食品業界においては、食品表示問題、有害物質の混入および放射能の問題など食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しました。

当社グループは、「衛生管理の徹底は他のいかなる業務よりも優先する」を信条に、業界独自のHACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point：危害分析重要管理点／食品製造工程の衛生管理プログラムの一つ) の手法などに基づいた衛生管理、品質管理を実践し、原材料の仕入から商品の納品まで厳しい基準で管理するなど、安全で安心な商品提供のために万全の体制を構築しています。

しかしながら、上記の取り組みにもかかわらず、当社グループの想定を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制等について

当社グループの食品事業に関する主たる法的規制には、食品の規格、添加物、衛生監視、営業許可などを定めた「食品衛生法」、工場、事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法 (PL法)」などがあり、その遵守に万全を期しています。

一方で、現在予期しない法的規制などが実施された場合、その対応に新たな費用が発生するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 自然災害について

当社グループは、北海道から関西および四国までの地域に26工場 (セブン-イレブン向け商品供給工場) を有しています。したがって、工場進出地域において、地震などの自然災害やそれに伴う電気、水道をはじめとするライフラインの停止、物流網の遮断などが発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社、非連結子会社5社および関連会社1社で構成されています。

当社グループの主な事業は、米飯群、調理パン群、惣菜群、和菓子などの調理済食品の製造、販売ならびに食品用材料の仕入、加工、販売です。このほか、食品関係の配送、食品製造設備などの販売、人材派遣および業務請負などの事業活動を展開しています。

当社グループが営む事業内容と当該事業に係わる位置づけは、次の通りです。なお、区分方法については、「セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(食品関連事業)

食品関連事業は、米飯群などをコンビニエンスストアなどに販売している事業です。

具体的には、わらべや日洋株式会社は、北海道から関西および四国までの地域において、米飯群、調理パン群、惣菜群、和菓子などをコンビニエンスストア向けに製造・販売しています。

WARABEYA U. S. A., INC.については、米国ハワイ州オアフ島を主体に主にコンビニエンスストア向けに米飯群、調理パン群などを製造・販売しています。

[連結子会社]

わらべや日洋株式会社	米飯群、調理パン群、惣菜群、和菓子などの製造・販売
WARABEYA U. S. A., INC.	米飯群、調理パン群などの製造・販売

なお、平成28年9月1日付で、当社は持株会社体制に移行し、当社の食品関連事業を会社分割により当社の連結子会社であるわらべや関西株式会社に承継させるとともに、同社を存続会社、同じく当社の連結子会社であるわらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

なお、持株会社体制への移行に際し、当社は、「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号変更し、わらべや関西株式会社は、「わらべや日洋株式会社」に商号変更いたしました。

(食材関連事業)

食材関連事業は、食品用材料の仕入・販売を行っている事業です。

株式会社日洋は、わらべや日洋株式会社および他の食品メーカー向けに食品用材料の販売を行っています。なお、株式会社日洋は、株式会社日洋フレッシュから紅鮭・秋鮭の切身およびほぐし身などの加工食材を仕入れています。

[連結子会社]

株式会社日洋	食品用材料の仕入・販売
株式会社日洋フレッシュ	食品用材料の加工

(物流関連事業)

物流関連事業は、食品関係の配送を行っている事業です。

株式会社ベストランスは、わらべや日洋株式会社および他の食品メーカーの商品仕分・配送事業を行っています。

[連結子会社]

株式会社ベストランス	コンビニエンスストアなどへの商品の仕分・配送
------------	------------------------

(その他)

その他の事業は、食品製造設備などの販売および人材派遣、業務請負を行っている事業です。

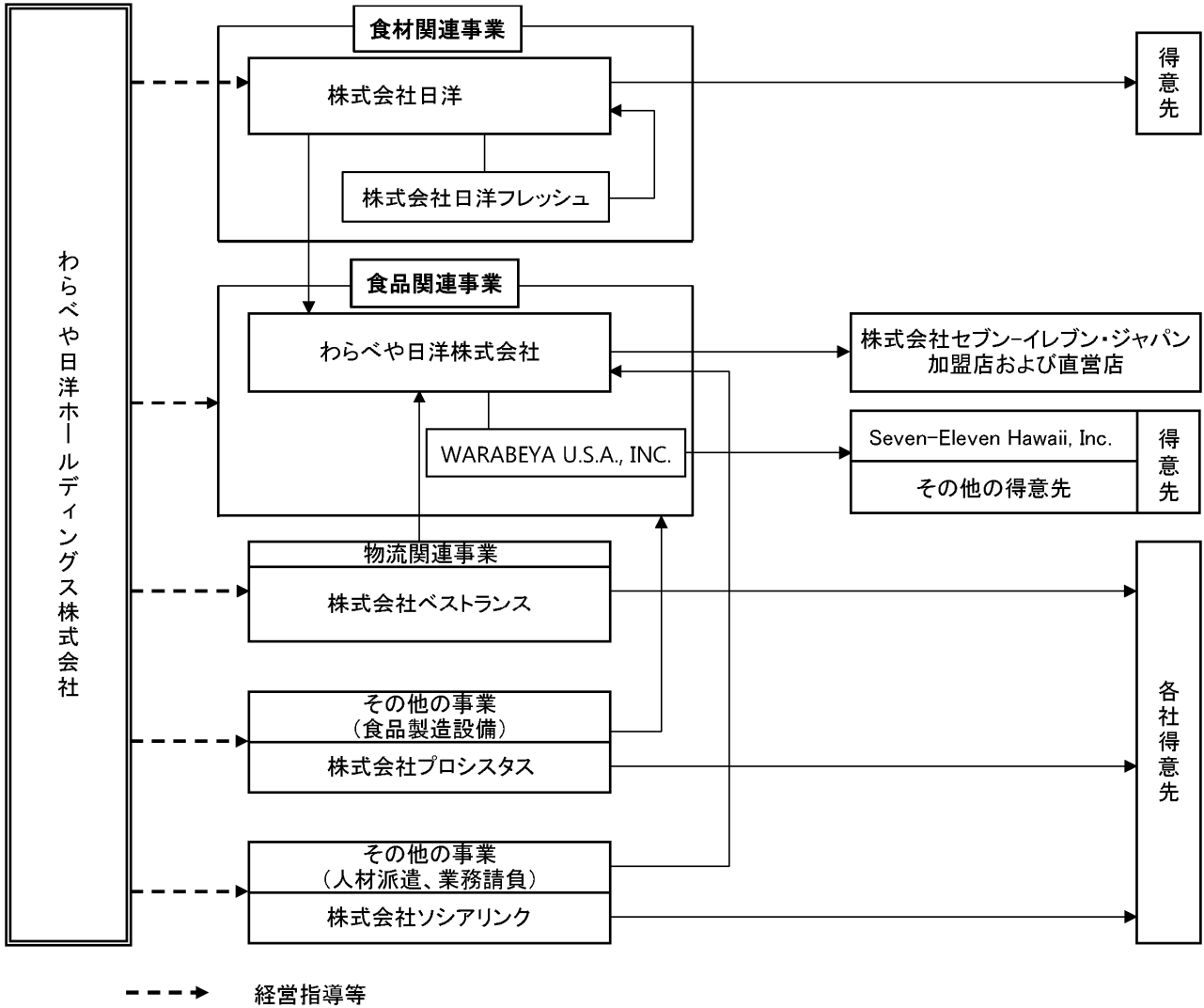
株式会社プロシスタスは、食品製造設備などの販売と据付工事ならびに修理、保守、点検などを当社グループおよび他の食品メーカー向けに行っています。

株式会社ソシアリンクは、人材派遣、業務請負を当社グループおよび他のメーカーなど向けに行っています。

[連結子会社]

株式会社プロシスタス	食品製造設備などの販売
株式会社ソシアリンク	人材派遣、業務請負

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

<グループ理念>

私たちは「安全・安心」と「価値ある商品・サービス」の提供を通じて、お客様の健康で豊かな食生活に貢献します。

<経営理念>

- ・お客様のニーズを追求し、変革を推進します。
- ・コンプライアンスを実践し、透明性の高い経営を行い、社会から信頼される企業を目指します。
- ・人を育て、働きがいのある、環境にやさしい企業を目指します。

当社グループは、グループ企業間の連携を強化しつつ、それぞれの企業が得意分野の機能を強化し、消費者、取引先、株主、社員などの利害関係者の信頼に応じていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上を図り、連結ROE 8%以上を目標として努力を重ねていきます。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

“食”の安全に対する社会的意識の高まりや消費者ニーズの多様化に伴う競争激化など、当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、当社グループは、いかなる環境にも対応できる経営基盤を構築し、収益構造の強化を図るとともに、より企業価値を高め、持続的に成長する企業グループを目指します。

当社グループは、新規カテゴリーの開発や新規エリアへの進出などにより、コンビニエンスストア向けの事業拡充を図るとともに、独自の食材開発や海外展開の強化も行っています。

多様化する消費者ニーズに対しては、当社グループは、常においしさを追求した商品や地域・年代の好みに合わせた新商品の開発に努め、今後とも価値ある商品・サービスの提供を行っていきます。

また、「安全・安心」な商品の開発・提供をモットーに、当社グループは、従来以上に品質・衛生管理を強化するとともに、全工場において業界独自のHACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point: 危害分析重要管理点/食品製造工程の衛生管理プログラムの一つ) 認証を取得し、各工場の衛生管理指導を徹底していきます。

さらに、国内外の原材料調達ルートの見直しや海外加工拠点の見直し、製造設備の改善・開発による省力化および物流の効率化、大規模災害に対する危機管理体制のさらなる改善など、企業体質の強化と業績の向上に一層努めていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,493	10,937
受取手形及び売掛金	17,357	18,039
商品及び製品	2,554	3,404
原材料及び貯蔵品	936	805
繰延税金資産	580	608
その他	※5 2,335	※5 2,748
貸倒引当金	△22	△226
流動資産合計	30,235	36,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※6 45,297	※2,※6 46,999
減価償却累計額	△27,923	△29,396
建物及び構築物(純額)	17,374	17,602
機械装置及び運搬具	※2,※6 18,967	※2,※6 18,760
減価償却累計額	△13,636	△14,201
機械装置及び運搬具(純額)	5,331	4,559
土地	※2,※6 12,332	※2,※6 12,315
リース資産	9,227	11,063
減価償却累計額	△3,324	△4,386
リース資産(純額)	5,902	6,677
建設仮勘定	176	63
その他	※2,※6 1,475	※2,※6 1,446
減価償却累計額	△1,246	△1,237
その他(純額)	229	209
有形固定資産合計	41,345	41,427
無形固定資産		
リース資産	12	7
その他	676	912
無形固定資産合計	689	920
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 533	※1 527
長期貸付金	206	279
退職給付に係る資産	251	218
差入保証金	1,168	1,174
繰延税金資産	2,104	2,166
その他	※1 802	※1 964
貸倒引当金	△2	△116
投資その他の資産合計	5,064	5,213
固定資産合計	47,099	47,561
資産合計	77,334	83,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,943	10,380
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 630	※2 1,498
リース債務	1,712	1,994
未払金	※5 8,630	※5 9,961
未払法人税等	361	475
賞与引当金	909	1,160
その他	1,135	1,189
流動負債合計	23,423	26,660
固定負債		
長期借入金	※2 2,569	※2 2,875
リース債務	5,873	6,362
退職給付に係る負債	2,514	2,826
役員株式給付引当金	34	78
関係会社事業損失引当金	105	51
関係会社債務保証損失引当金	—	444
資産除去債務	1,184	1,202
その他	99	199
固定負債合計	12,381	14,040
負債合計	35,805	40,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,143	8,143
利益剰余金	25,281	26,858
自己株式	△263	△261
株主資本合計	41,212	42,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	161
繰延ヘッジ損益	△57	△1
為替換算調整勘定	139	137
退職給付に係る調整累計額	71	88
その他の包括利益累計額合計	317	385
純資産合計	41,529	43,176
負債純資産合計	77,334	83,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	209,147	214,305
売上原価	180,640	183,645
売上総利益	28,506	30,659
販売費及び一般管理費		
運搬費	11,527	11,847
給料手当及び賞与	5,049	5,548
賞与引当金繰入額	349	442
減価償却費	268	311
賃借料	858	897
その他	7,366	7,512
販売費及び一般管理費合計	25,418	26,560
営業利益	3,088	4,099
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	297	323
受取賃貸料	192	162
貸倒引当金戻入額	79	—
その他	99	149
営業外収益合計	680	647
営業外費用		
支払利息	92	94
固定資産除却損	57	112
賃貸収入原価	157	121
関係会社事業損失引当金繰入額	78	—
その他	46	113
営業外費用合計	432	442
経常利益	3,336	4,304
特別利益		
補助金収入	300	—
特別利益合計	300	—
特別損失		
減損損失	※1 1,821	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	264
関係会社債務保証損失引当金繰入額	—	444
特別損失合計	1,821	708
税金等調整前当期純利益	1,814	3,595
法人税、住民税及び事業税	1,052	1,448
法人税等調整額	△667	△134
法人税等合計	385	1,314
当期純利益	1,428	2,281
親会社株主に帰属する当期純利益	1,428	2,281

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	1,428	2,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△1
繰延ヘッジ損益	△75	55
為替換算調整勘定	0	△1
退職給付に係る調整額	66	17
その他の包括利益合計	※ △12	※ 68
包括利益	1,416	2,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,416	2,350

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,049	8,143	24,704	△17	40,881
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△235	—	△235
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,049	8,143	24,469	△17	40,645
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△616	—	△616
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,428	—	1,428
自己株式の取得	—	—	—	△245	△245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	812	△245	566
当期末残高	8,049	8,143	25,281	△263	41,212

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	166	18	138	5	329	41,210
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△235
会計方針の変更を反映した当期首残高	166	18	138	5	329	40,974
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△616
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,428
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△75	0	66	△12	△12
当期変動額合計	△3	△75	0	66	△12	554
当期末残高	163	△57	139	71	317	41,529

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,049	8,143	25,281	△263	41,212
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,049	8,143	25,281	△263	41,212
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△704	—	△704
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,281	—	2,281
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,577	2	1,579
当期末残高	8,049	8,143	26,858	△261	42,791

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	163	△57	139	71	317	41,529
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	163	△57	139	71	317	41,529
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△704
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,281
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	55	△1	17	68	68
当期変動額合計	△1	55	△1	17	68	1,647
当期末残高	161	△1	137	88	385	43,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,814	3,595
減価償却費	4,838	4,797
減損損失	1,821	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△106	318
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	105	△53
関係会社債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	444
賞与引当金の増減額(△は減少)	49	250
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	79	340
受取利息及び受取配当金	△308	△334
支払利息	92	94
固定資産除却損	57	112
売上債権の増減額(△は増加)	46	△689
たな卸資産の増減額(△は増加)	361	△760
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,034	438
未払金の増減額(△は減少)	△796	616
その他	278	585
小計	7,298	9,757
利息及び配当金の受取額	308	334
利息の支払額	△93	△94
法人税等の支払額	△1,834	△1,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,677	8,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,370	△2,089
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△222	△405
貸付けによる支出	△929	△822
貸付金の回収による収入	1,107	763
その他	△20	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,431	△2,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△100
長期借入れによる収入	—	1,860
長期借入金の返済による支出	△1,120	△686
リース債務の返済による支出	△1,619	△2,000
自己株式の取得による支出	△245	△0
配当金の支払額	△616	△704
その他	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,602	△1,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,352	4,443
現金及び現金同等物の期首残高	8,846	6,493
現金及び現金同等物の期末残高	6,493	10,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

わらべや日洋株式会社、WARABEYA U. S. A., INC.、株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタス、株式会社ソシアリンク

当連結会計年度において、当社は、持株会社体制に移行し、当社の食品関連事業を会社分割により当社の連結子会社であるわらべや関西株式会社に承継させるとともに、同社を存続会社、同じく当社の連結子会社であるわらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

これに伴い、わらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を連結の範囲から除外しております。

なお、持株会社体制への移行に際し、当社は、「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号変更し、わらべや関西株式会社は、「わらべや日洋株式会社」に商号変更いたしました。

② 主要な非連結子会社名

株式会社サンフーズ横倉

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社サンフーズ横倉

持分法を適用しない理由

非連結子会社および関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちWARABEYA U. S. A., INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～47年
機械装置及び運搬具	4～15年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状況等を勘案して必要額を計上しております。

⑤ 関係会社債務保証損失引当金

関係会社の債務保証等に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約

通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法
管理手続は会社で承認された管理規程および諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象およびヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ58百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△11百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(退職給付債務計算方法の変更)

従来、一部の連結子会社につきましては、退職給付債務の計算方法について簡便法を採用しておりましたが、平成28年9月1日付けグループ内組織再編により、原則法で退職給付債務を見積もることができるようになったため、計算方法を変更しております。

この変更により、「退職給付に係る負債」として362百万円計上するとともに、同額を「退職給付費用」として営業費用に計上しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成27年5月28日開催の第51回定時株主総会の決議および当社子会社各社の株主総会決議に基づき、当社の取締役（業務執行権限を有しない取締役を除く。）、わらべや日洋株式会社の取締役（当社の取締役および業務執行権限を有しない取締役を除く。）および当社子会社4社（株式会社日洋、株式会社ベストランス、株式会社プロシタスおよび株式会社ソシアリンク）の取締役社長（当社の取締役およびわらべや日洋株式会社における従業員身分を有するものを除く。）を対象とするインセンティブプランとして、株式報酬制度（以下「役員報酬BIP信託」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、各対象会社が拠出する取締役報酬額を原資として当社株式が当社が設定する信託を通じて取得され、対象会社ごとに、役位と業績指標に応じて、対象取締役に当社株式が交付される株式報酬制度です。ただし、対象取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として対象取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末245百万円、76,500株、当連結会計年度末243百万円、75,800株です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	11百万円	11百万円
その他(出資金)	647	728

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
土地	5,451百万円	1,911百万円
建物及び構築物	3,536	2,120
機械装置及び運搬具	431	94
その他(工具器具備品)	16	6
合計	9,436	4,132

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	431百万円	426百万円
長期借入金	1,448	1,926
合計	1,880	2,353

3 偶発債務

非連結子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
株式会社日鰻	829百万円	759百万円
株式会社フレボファーム	500	—
計	1,329	759

4 コミットメントライン契約

当社において、取引金融機関3行と締結しておりました貸出コミットメント契約につきましては、契約を更新しておりません。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	—百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	—

※5 未払消費税等および未収消費税等の表示

未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

※6 圧縮記帳

地方公共団体からの工場立地助成金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	319百万円	319百万円
機械装置及び運搬具	434	433
土地	21	21
その他(工具器具備品)	15	14
合計	791	788

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
上田工場(長野県上田市)、南アルプス工場(山梨県南アルプス市)	事業資産(工場)	土地、建物、機械装置等	1,439
香川県坂出市他	除却予定資産	機械装置等	382

当社グループは、工場、事業所、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。

上田工場および南アルプス工場において保有する固定資産について収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

香川県坂出市他の資産は製造品目の見直しに伴う除却が決定しており、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。土地、建物以外の固定資産は零として回収可能価額を評価しております。

主な内訳は、リース資産708百万円、機械装置560百万円、建物及び構築物491百万円、土地48百万円、その他12百万円であります。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△16百万円	10百万円
組替調整額	△1	△19
税効果調整前	△17	△8
税効果額	14	6
その他有価証券評価差額金	△3	△1
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△118	85
税効果額	42	△30
繰延ヘッジ損益	△75	55
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0	△1
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	84	51
組替調整額	13	△23
税効果調整前	97	28
税効果額	△31	△11
退職給付に係る調整額	66	17
その他の包括利益合計	△12	68

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,625,660	—	—	17,625,660
合計	17,625,660	—	—	17,625,660
自己株式				
普通株式(注)	11,326	76,620	—	87,946
合計	11,326	76,620	—	87,946

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加76,620株のうち、76,500株は「役員報酬B I P信託」の当社株式の取得による増加、120株は単元未満株買取による増加であります。

2. 自己株式の普通株式数につきましては、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首0株、当連結会計年度末76,500株)を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	616	35.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	704	40.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(注) 「配当金の総額」には役員報酬B I P信託が保有する当社株式(平成28年2月29日基準日 76,500株)に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,625,660	—	—	17,625,660
合計	17,625,660	—	—	17,625,660
自己株式				
普通株式(注)	87,946	104	700	87,350
合計	87,946	104	700	87,350

- (注) 1. 自己株式の普通株式数の増加104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 自己株式の普通株式数の減少700株は、役員報酬B I P信託口から株式交付対象者への交付による減少であります。
 3. 自己株式の普通株式数につきましては、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首76,500株、当連結会計年度末75,800株)を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	704	40.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日

- (注) 「配当金の総額」には役員報酬B I P信託が保有する当社株式(平成28年2月29日基準日 76,500株)に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	704	40.0	平成29年2月28日	平成29年5月26日

- (注) 「配当金の総額」には役員報酬B I P信託が保有する当社株式(平成29年2月28日基準日 75,800株)に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	6,493百万円	10,937百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	—
現金及び現金同等物	6,493	10,937

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	4,096百万円	2,403百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	4,689百万円	2,812百万円

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	153百万円	—百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として、製品・サービス別に「食品関連事業」、「食材関連事業」および「物流関連事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりです。

食品関連事業：弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売

食材関連事業：食品用材料の仕入、加工、販売

物流関連事業：食品関係配送

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「食品関連事業」で58百万円、「食材関連事業」で0百万円、「調整額」で0百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	163,665	24,145	14,143	201,954	7,192	209,147	—	209,147
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	2,273	3,566	5,839	15,821	21,661	△21,661	—
計	163,665	26,418	17,709	207,794	23,014	230,808	△21,661	209,147
セグメント利益	2,076	461	54	2,592	365	2,957	130	3,088
セグメント資産	69,019	7,456	4,776	81,252	4,765	86,017	△8,682	77,334
その他の項目								
減価償却費	4,882	88	157	5,128	24	5,152	△314	4,838
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	7,849	182	988	9,020	20	9,040	△396	8,643

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額130百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△8,682百万円は、セグメント間取引消去額であります。

減価償却費の調整額△314百万円は、セグメント間取引消去額であります。

有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△396百万円は、セグメント間取引消去額であります。

なお、当社のグループ管理費用等については、持株会社体制への移行前であり、算出等が実務上困難であるため、食品関連事業に算入しております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	168,186	24,341	14,781	207,309	6,995	214,305	—	214,305
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	2,417	3,966	6,384	14,217	20,602	△20,602	—
計	168,186	26,758	18,748	213,694	21,213	234,907	△20,602	214,305
セグメント利益	3,167	432	185	3,784	525	4,310	△211	4,099
セグメント資産	63,264	7,810	4,957	76,033	6,434	82,468	1,409	83,877
その他の項目								
減価償却費	4,801	103	183	5,089	21	5,110	△313	4,797
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	5,601	73	37	5,712	15	5,727	△394	5,333

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△211百万円には、セグメント間取引消去56百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△268百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額1,409百万円には、セグメント間取引消去△26,223百万円および報告セグメントに配分していない全社資産27,633百万円が含まれております。
減価償却費の調整額△313百万円には、セグメント間取引消去△317百万円および報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費3百万円が含まれております。
有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△394百万円には、セグメント間取引消去△394百万円および報告セグメントに配分していない全社資産の増加額0百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン-イレブン・ ジャパンの加盟店および直営店	157,177	食品関連事業

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン-イレブン・ ジャパンの加盟店および直営店	163,133	食品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計			
減損損失	1,821	—	—	1,821	—	—	1,821

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	2,368円00銭	2,461円86銭
1株当たり当期純利益金額	81円34銭	130円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の自己株式数」は、役員報酬BIP信託として保有する当社株式(前連結会計年度76,500株、当連結会計年度75,800株)を含めております。

項目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,529	43,176
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,529	43,176
普通株式の発行済株式数(千株)	17,625	17,625
普通株式の自己株式数(千株)	87	87
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,537	17,538

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、役員報酬BIP信託として保有する当社株式(前連結会計年度47,963株、当連結会計年度75,999株)を控除しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,428	2,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,428	2,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,566	17,538

(重要な後発事象)

本社移転の件

当社取締役会は、平成29年4月14日付で、本社を移転することを決議いたしました。
本社移転の概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 新本社所在地

東京都新宿区富久町

2. 移転時期

平成30年1月(予定)

3. 移転目的

今後の業容拡大に備えるとともに、グループ企業を可能な限り集約し、より一層の業務効率化を図るため。

4. 平成30年2月期の業績に与える影響

本社移転に伴い発生する費用は現在精査中であります。

6. その他

(1) 役員の変動

本日開示の「当社の役員等の変動および当社子会社の組織変更および役員等の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。